

講演「世界における日本の役割」

上 田 秀 明

1. 世界の日本

ただいま、学部長から紹介していただいたように、私は40年と数カ月、外務省に奉職をして、あちこちで仕事をしてきました。今年より京都産業大学法学部の客員教授として、諸君のような若い人たちに話す機会があるのは、たいへんうれしく思っています。

さて、今日の題目は「世界における日本の役割」としました。よく日本の報道や評論では、「世界と日本」というように対比して論ずることが多いのです。世界がまずあって、日本はそれとは別にあって、世界と日本、日本と世界というように考えて、「世界はこう動いているので日本はどうすべきだ」というようなものの考え方をする向きが多いわけです。

私はそうではなくて、世界の日本、世界で相当な地位を占めていて、かつ、その世界の動きに影響を与えることができる日本と考えてもらいたいと思っています。それが今日のテーマになります。

日本は、GNPあるいはGDPで、すなわち経済の生産力で世界第2位です。数字では、4兆3千755億4千600万米ドル、日本円で437兆5千546億円ということになり、これが世界の63億人の人類が生産しているものの9.1パーセントに当たるわけです。

ちなみに、1位はアメリカで、27.7パーセント、13兆ドル強です。日本に次いで大きいのはドイツで6.1パーセント、続いて、中国が5.6パーセント、イギリスが4.9パーセント、フランスが4.7パーセント、イタリアが3.9パーセントです。

これらの主要な国を合計しただけで、すでに世界の生産量の半分以上い



くわけです。いずれにせよ日本は、世界の略々10分の1の生産をしています。昔はもっと多く、15パーセントまでいったことがあります。

それから、日本はよく小国だということを言う人もいます。しかし、日本の人口は1億2千780万人で、世界で10位です。

世界中で、国として人口が1億人以上ある国は、中国が13億人、インドが11億人、アメリカが3億人、インドネシアが2億3千万人、ブラジルが1億9千万人、パキスタンが1億6千万人、バングラデシュが1億5千万人、ロシアが1億4千万人、ナイジェリアが1億3千万人、日本よりちょっと落ちますが、1億600万人がメキシコです。1億人以上の国は11カ国しかありません。その他の国々の人口はこれよりずっと少ない。人口の点でも、べつに日本は小国では全然ないのです。

そういう日本は、世界で相当な地位を占めていて、世界の動向に影響を与え得る国であるというところを、まず押さえたうえで、では、いまや世界はどうなっているのか、そしてそれがどのようになろうとしているのかということ、を、説明してみたいと思います。

2. グローバリゼーションの進行

目下の世界では、よく新聞や雑誌等にも出ていますが、ローバリゼーションの進行ということが言われています。

1989年のポーランドにおける動き、それからベルリンの壁の崩壊等々から、ちょうど1年生のみんなが生まれたころの話ですが、1989年、1990年、1991年と、その段階で、1945年以降続いてきていた、米ソ両陣営の冷戦構造というものが終わりを告げました。

この冷戦に至る経緯や、冷戦の歴史について述べると、それだけで2時間あっても、3時間あっても足りませんので、非常に残念ながら、今日は割愛します。

ソ連が崩壊をして、いわゆる共産圏というものがなくなってしまいました。いまだに中国、ベトナム、ラオス、それから北朝鮮とキューバなど若干の国は、社会主義国だと言っていますが、かつてのような冷戦構造は終わったわけです。

その理由、原因もいろいろありますが、簡単に言えば、ソ連型の社会主義体制というものが、人間社会の営みから見て不自然であった、そして人間の自由を規制して、社会をコントロールしていこうとしたけれども、それには成功しなかったということだと思います。そうやって、冷戦は終わったわけです。そして、リベラリズムと言っていいと思いますが、民主主義、自由主義というものが、若干の国々を除いては、世界で共有される基盤的な考え方になったということです。

さらに、その自由主義というなかに、あるいは自由主義と並んで、マーケットメカニズムが世界の共通のものになったわけです。社会主義的な中央統制型の計画経済の国はほとんどなくなり、みんな市場経済に頼る国になった。中国ですら、社会主義型マーケットメカニズムと言っているわけですから、いわゆるマーケットすなわち市場に任せるという意味でのマーケットメカニズムというのが進みました。

ところが、市場経済のやり方も、いろいろ人間が規制したり、いろいろ

ルールをつくったりするわけですから、一つではないはずなのですが、アメリカ経済が世界で大きなウェートを占めていますし、アメリカの会社も強いですから、アメリカ型の資本主義、アメリカ型の市場経済が最高のものの、優れたものというようなことにとにかくなった。ここが一つのポイントです。

世界が急速に標準化（Standardization）しました。同じような規格で同じようにやるということです。これによって、もちろんいい面がたくさんあります。それから、国を超える多国籍企業、アメリカのIBMやマイクロソフトやアップル、あるいはボーイング、GM、フォード、日本のトヨタ、日産、ホンダ、みんな多国籍企業です。国境を越えて世界中で活躍、活動をしています。

そういう多国籍企業の力が恐ろしく大きくなって、小さなアフリカの国や、経済規模で小さい国々は、多国籍企業の利益よりも、国としての経済規模はずっと小さいというような時代になっています。

そして、さらに、効率の追求がおこなわれて、あるいはIT（インフォメーション・テクノロジー）によるスピード化、スピードアップがおこなわれて、大変な勢いで、いわゆるグローバリゼーションが進行してきています。1989年からいままでで約20年近くたっているわけですが、猛烈にそれが進んでいます。

このグローバリゼーションには、もちろんプラス面が多い。経済水準が各国でレベルアップをしました。それから生活が近代化しました。要するに、都市化が進み、衛生面や交通面が改善され、教育が普及し、便利な生活が広がりました。一番大きいのは、民主化が進んだということです。世界各国で民主化が進み、人間の解放、なかんずく、女性の地位の解放が進んだということは、グローバリゼーションのプラスの面だと思います。

しかし、マイナスの面というものも、挙げておくべきでしょう。それは、標準化が進み、世界的に大きなうねりとなっていることから、少数グループがとかく切り捨てられる傾向にあります。またどこでもマクドナルドがまず店を開いて、どこのコーナーでもファストフードが幅を利かせる

というようなことになりますから、伝統社会が崩壊してしまうということが挙げられると思います。

それから1998年、1999年のアジア経済危機のときに表れたし、いま現在の穀物や石油価格の上昇などで、早くもまた出てきていますが、先進国では、だいたい整っているソーシャル・セーフティー・ネット、社会保障、社会的な保安のネットワークが、中堅国や途上国ではなかなか整っていないのです。

失業保険、健康保険、年金など何か悪いことが起きたときに、最低限度救ってくれるような網、社会的なセーフティー、安全保障のそういう仕組みは、新興国ではまだまだありません。旧来の伝統社会には、それなりにありました。村々には長老がいて、未亡人になった人がいれば、コミュニティで、村全体で助けるというような伝統的なソーシャル・セーフティー・ネットはあったわけですが、それは壊れてしまっているのに新しい仕組みはまだなく、穴が生じているというのがあります。

中国でよく見られるように、伝統的な農村社会から盲流と称して、何100万人という人間が北京や上海、深センや広東に出てくる。そこで農民工として何の社会保障もないまま一所懸命働いて、病気になればそれで終わりというような状況になっているわけです。そういうソーシャル・セーフティー・ネットが破壊されるというような点が、マイナス面として挙げられると思います。

これではいけないのではないかということから、これへの対応として、人間の安全保障（ヒューマン・セキュリティ）という考え方が出てきて、日本もそれを一所懸命主張して、今日に至っているわけです。

この人間の安全保障の話は、私が授業でやっていますから、ここでは詳しくは触れません。いずれにしても、グローバリゼーションの陰の部分に対する対応として出てきたという側面が一番強いと思います。

それから、ソ連型の社会主義陣営というものがなくなりましたから、その陰に隠れて国内的な変革をしないで、自分は社会主義だと言いながら、実のところは伝統的な、非常に独裁的な体制を取っていた、エチオピアの

ような国々が、もはやそれをかばってくれるソ連などはいませんから、ともに統治をしなければならない、よき統治をしなければならないになりました。

いまジンバブエの問題が新聞をにぎわせていますが、ムガベも昔はなかなか良き指導者と思われていたのですが、独裁政権をずっと続けてきて、国際的な水準から見て人権侵害もはなはだしいし、民主主義の弾圧をしているということから、国際社会によって、Good governance、よき統治という観点から非難されて、糾弾されているわけです。そういうことが起きてきています。

それから、「保護する責任」という考え方があります。ミャンマーのハリケーンのときに、政府は救援もしないし、援助もしない。あまり政府が何もしないものだから、国際社会はやきもきして、最近国連で議論されている概念ですが、国際社会側に「保護する責任」があると、Responsibility to Protect（略称：R2P）と言いますが、それを発動して介入しようではないかという声が起きました。このように、ガバナンスの悪い国には介入しようとする動きすら、先進国にはあるわけです。こういう動きが、正反合のようにグローバリゼーションのマイナス面への対応として出てきています。

3. 世界の構造

これらが現象面での世界の動きですが、そういう現象面の土台のところは、いったい世界はどうなっているのか。それを「世界の構造」として見てみます。

アメリカの力が経済的には27.7パーセントで、30パーセント弱ですが、かつて、第二次大戦直後には5割以上あったわけです。いまは落ちているとはいえ、経済的にはまだ一番強い。

それから軍事力では、かつては、ソ連もそこそこの軍事力を持っていたわけです。いまでも核兵器を中心に軍事力を保持していますが、機動力、

最新のハイテク技術を駆使した軍事力、あるいは世界中に空母機動部隊を2.5ぐらいで展開できる能力等々を踏まえると、もう軍事的にはアメリカの力が圧倒的に大きいです。そういう意味では一極的な構造ですが、そのアメリカが一極支配をしているというところまではいっていないというのが現状でしょう。

世界の構造的なものがどうなっているかということですが、国際政治そのものは、リアル・ポリテックといわれ、現実的な力と力のせめぎ合いということで、もっと原理的に言うと、フォッブスの世界です。

しかし、よく新聞等では、中国が出てくれば日本が引っ込むとか、やられてしまうとか、ゼロサムゲーム的に議論をする人、勢力バランスだけの観点から議論している人が多く見られます。

特に中国を批判する日本のいわゆる右寄りの人たち、あるいは保守的な人たちからそういう議論が多いと思います。そういう人たちは伝統的な、昔の国際社会の在り方、第一次大戦前の列強がしのぎを削っていた日露戦争時代のような世界がいまも続いていると思っているのでしょう。それでそういう議論をする人が多いのです。

もちろん、そういう側面がないとは言いませんが、第二次大戦後、アメリカが中心となって、不完全ではありますが、いろいろな国際的な制度ができています。冷戦時代はソ連側が、それに対して応じないということもあって、ブロックしたりしていましたから、あまり機能してなかった面もあるのですが、昨今、それなりに機能しているということが言えると思います。

そこをもう少し詳しく言いますと、戦後の国際制度の機能として、「国際連合」いわゆるダンバートン＝オックス体制についてです。ダンバートン＝オックスという場所で決められた国連を中心とするさまざまな機関があります。国連は、アメリカ合衆国や中華人民共和国のような大国も、人口10万人の小さな南太平洋の国も、総会では1国1票という、主権国家平等の精神に基づいてできています。ある意味で、合理的ですが、人間みんな平等だという考えからすると、10万人の国でも1票で、13億人の国

も1票というのは、不合理と言えば不合理です。

それを補うために、国連の安保理事会があって、第二次大戦の戦勝国5カ国、米、英、仏、ソ連から変わったロシア、それから中国が常任理事国です。この5カ国が世界の安全保障に対して議論する国連の安保理事会において、ノーと言う権利を持っている。拒否権（veto）を持っている。その1カ国でも反対すれば、決議はとおらないという仕組みになっているわけです。それによって国連は、いわゆる大国に一定の役割を与えて、しかしあとは、1国1票という体制で進んできました。

ですから、60年代、70年代と、アフリカ諸国が次々独立し、南太平洋の国々も独立したりすると、国連の総会では、途上国のほうが圧倒的に数は大きくなる。そういうものがグループをつくるというようなことで、アメリカから見ると、そういうグループが、ときに、反米的な言辭を弄するようになるので、国連総会での議論には、アメリカはあまり乗り気ではない。安保理事会でも、ソ連がたびたび拒否権を発動したりしたので、これも乗り気ではない。

どうもそういうことが続いていたのですが、冷戦のあと、中華人民共和国は若干別ですけども、エリツィンの時代のロシア、それからプーチンの初期の時代のロシアは、アメリカによく協力的にしてくれましたから、少なくとも安保理事会は機能するようになってきたということで、国連体制が活発化している面があります。しかし、依然として途上国が大きな力を持っていることは、そのとおりです。

加えて、「世銀、IMF」、いわゆるブレトン・ウッズ体制があります。これもブレトン・ウッズという場所で議論されてつくられた世界の経済面を見る体制です。

世界銀行やIMF（国際通貨基金）は出資比率に応じて投票権があります。したがって、アメリカが一番多く出資して、一番投票権を持っている。日本が次、ドイツがその次ということで、これはいわば実力主義、株主総会と同じことです。ここでは、アメリカが主導権を握れます。

しかし、冷戦の時代はソ連側が入ってこないということもあって、世界

の自由主義陣営のところだけをカバーし、途上国の一部をカバーするというものだったわけですが、これがいまや、旧ソ連圏も、世銀・IMF 世銀体制、ブレトン・ウッズ体制に入ってくる。

それで一番大きいのは、WTO (World Trade Organization)、世界貿易機構です。これは世界中の貿易を促進するためにいろいろなルールを決めているわけですが、WTO に中国ももう入ってしまった。ロシアは入りたがっているというようなことから、アメリカから見ると、第二次大戦後の世界を機能させるために導入した制度が皮肉なことに、ソ連圏がなくなってみると、初めて全地球的に機能し出したということで、これはいいのではないかと、まずまずだということだと思います。

またアメリカは、冷戦時代、こういう国際的な、グローバルな体制にプラスして、地域的な同盟関係を結んであったわけです。NATO (北大西洋条約機構)、それから日米安保、あるいは ANZUS というオーストラリア、ニュージーランドとアメリカの同盟等々の軍事的な同盟関係で、安全保障体制を築くということで、グローバルなものに、こういう地域的な安全保障体制をつないで、アメリカとして機能させてきた。これがいまになってみると、動き出している、あるいは役立っているという状況だと思います。

さらに、「価値の外交」ですが、機構的なこと、あるいは制度的なことにプラスして言われています。

冷戦構造が終わったので、イデオロジーのウエートが下がったように思えます。たしかに社会主義的な考え方と、自由主義的な考え方という意味では、自由主義のほうが勝利したわけです。ところが、Good governance について述べましたが、人権を尊重すべきだとか、民主主義をどう尊重すべきだとか、女性の権利を尊重すべきだとか、そういう価値の外交、そういうバリュー、価値を尊ぶ外交が展開されています。

いわゆるリアル・ポリテック、キッシンジャー的な勢力バランス、もっと古くはビスマルク的な勢力バランスでいったら、ある国が強くて力があったら、そちらの国のなかで何がおこなわれていても不問に付して、そ

の国がわれわれにとって脅威でないように、いろいろな手だてを講じて同盟関係を結んだり、あるいは敵、ブロックに対応する、わが陣営をきちんとするという考え方だったわけです。

したがって、各国の国内事情については、内政不干渉の原則ということ を盾に取って、介入させない、あるいは介入しないというのが、伝統的な国際政治のうえでのやり方だったのですが、先ほど「保護する責任」に言及したように、それではいけないのだ、人類全体から見て、「国連憲章」や「世界人権宣言」、国際人権 A 規約、B 規約に書いてあるようなことを実現していくためには、まともに機能はしていない国々、北朝鮮やかつてのリビアのような国には、先進国側から見て正しいと思うことを押し付けてでも、やるべきだという価値の外交的な観点が強くなっているということも挙げておくべきだと思います。

なお、世界で構造的な変化が起きているわけではありますが、わが日本をめぐる北東アジアの状況では、昔ながらの冷戦構造が残っています。すなわち、朝鮮半島では南北朝鮮が、何10万人という軍隊を並べて対峙したままでありますし、台湾海峡は、依然として中国と台湾側が対立をしたままです。

中台の関係は、もちろん経済的な関係が進んでいて、今度の新しい台湾の政権は、国民党政権に戻って、中国は一つで、台湾独立運動を進めないというように、また元に戻しましたから、中国と台湾の関係は若干、緊張が緩和されていますが、根本的にはまだ台湾問題は解決していない。朝鮮半島問題もますます解決していないということで、わが国をめぐる状況では、いわゆる冷戦構造が残っているということを挙げておくべきでしょう。

それから、世界の平和という観点から見ると、イスラエル・パレスチナ間の問題、中東紛争の解決がどうしても必要だということは言うまでもないと思います。

中東紛争が解決しないので、世界的に依然として、アルカイダのテロ活動のようなものが一定のまことしやかな論拠を持って展開されてしまうと

いうことがあるわけで、この解決が非常に重要だと思います。いまのブッシュ政権、最後に頑張って何とかやりたいと思っているのですが、そうは簡単ではなくて、どうもまだまだ解決には向かっていないような気がします。

いま中国やインドを中心として、新興経済国が猛烈な勢いで経済発展をしています。したがって、資源が不足してきていて、資源を持っている国はどこかと言うと、先進国では、アメリカもカナダも、それからオーストラリアがたくさんの資源を持っていますが、アフリカにけっこういろいろな資源があるということで、アフリカで資源をめぐる紛争が、また起きる可能性が充分あります。

ガスや石油も出るところもあるでしょう。それからダイヤモンドとか、金とか、いろいろな希少金属、レアメタル等々ありますので、アフリカで資源をめぐる紛争が起こる可能性はあります。

これらが非常に粗っぽく簡単に述べた世界の現在の構造的な面だと思います。こういう構造的なもののうえに、先ほどのグローバリゼーションがどんどん進行しているというわけです。

4. 世界構造の現状維持か修正か

そこで、こういう世界の構造的なところを、どのように持っていこうとしているのか。現状維持で行こうとしているのか。あるいは、それを修正しようとしているのかという観点から見てみます。

アメリカは自分を中心となってつくった現在の構造を、基本的には維持していくことが、自分の利益にかなうと考えていると思います。ニューヨークに国連本部を持ってきたのは、実はロックフェラーがあそこの土地を寄付したからですが、われわれ人類にとってはよかったと思います。

そうではなく、もし国連が国際連盟のときのように、ジュネーブに置かれたままであったとすると、アメリカの右派的な考え方の人、あるいはアメリカの伝統的な孤立主義的な考えの人は、国連には入らないと言って、

ルーズベルトが国際機構をつくって、それによって世界の紛争を処理していこうとしていたもくろみも、あるいは挫折したかもしれない。アメリカの国連に対する扱いは、ときに冷たいのですが、それでもニューヨークにあるということで、相当助かった面があります。

国連は1国1票ですが、各国のGNPに応じて分担金を出します。税金のようなもので、それで国連は運営されているわけです。日本の分担金はもちろん多いわけで、一時19パーセントでしたが、いまは下がって17パーセントぐらいです。

途上国には減免していますから低いのです。先進国はたくさん納める。アメリカは30何パーセント納めなければならない計算ですが、それは嫌だと言って、25パーセントで頭打ちにし、さらに下がって22パーセントになっており、GNP比率よりも少ない額しか出していませんから、それをまた日本がかぶって出しているという状況です。

いずれにしてもアメリカは、国連は、まずまずかなという感じでのだろうと思います。しかし、第二次大戦の5大国を基礎としたい今の安保理の体制を維持しておいたほうが、ものごとを決めるときにいいというように思っているでしょう。

したがって、日本だけは安保理の常任理事国になってもいいよということ言ってはくれています。が、はたして、内心どう思っているか。政権が替わったりすると、なかなか変わりますからわかりません。アメリカはあまり増やしたくないのです。

日本は、これだけお金を出しているのだからおかしいではないかと。課税ばかりされて代表権がないというのは、民主主義に反するわけですから、国連の安保理の常任理事国たる地位を占めたいということで、運動をずっとしていますが、既存の勢力たる中国、ロシア、アメリカは、安保理を拡張することに反対です。ましてや常任理事国を増やすことには反対です。フランス、イギリスは日本がなってくれることに、べつに反対しないという。むしろ賛成したりしてくれています。どうなりますか。

アメリカから見ると、西側軍事同盟たる NATO、日米安保、それから

ANZUS、そういったものは維持する考えです。何と言っても民主主義、自由主義、基本的価値を共有する先進国であり、アメリカ一國で軍事的には一番強いけれども、アメリカを補って世界で紛争が起きたようなときに対応してくれ得る力を持っている国々との同盟関係は維持しておこうという考え方です。

ド・ゴール以来、NATOの軍事組織面には参加していなかったフランスが、今度、サルコジ大統領の下で戻ってきますから、NATOもますます役立つであろう、日米安保もいろいろありましたが、日本も相当程度、ジュニア・パートナーとして活躍してくれているので、これもよかろうということです。

アメリカから見た課題は、中華人民共和国、中国をどうやっていまの世界の機能している制度のなかに平和裏のうちに取り込んでいくか、あるいは、組み込んでいくかということです。中国を responsible stakeholder（責任ある株主）というのですけれども、責任ある重要な要因として、そこに組み込めるかというのが課題です。

アメリカと並んで先進国側であるヨーロッパ、EUはどうなっているかというと、これは経済面で、いまや拡大したEUは27カ国になっていますから、アメリカよりも全体では経済的には大きい。したがって、経済的にはアメリカと競争する立場にあるわけですが、現に、エアバスとボーイングは、し烈な競争をしているわけですが、基本的な価値観を共有しています。民主主義も共有している。

そもそもアメリカは、イギリスの植民地から発展したわけですから、伝統的、歴史的にも根っこは同じということで、ヨーロッパから見ても、基本構造の維持には共通の利益があると見ていいでしょう。ドイツだけはちょっと別です。ドイツが別という意味は、ドイツも安保理、常任理事国の地位を求めているわけです。ナンバー3の分担金を負担しているのに、まだ、そういうしかるべき地位が与えられていないということで、ドイツも運動をしています。

さて、そういうアメリカの動きというか、あるいはアメリカ、プラス

EU、プラス日本のような、いわゆる西側先進国の動きに対応している勢力として、毛色が少々変わっているのがロシアであり、中国であり、あるいはまたインドであり、ブラジルであり、そういう国々です。

BRICsと言われるこれらの国々は、アメリカ主導の国際的な経済システムである WTO などに入って、そこでのルールで動くことが自分の経済的利益になると見ていますから、一所懸命、WTO に入りたいと言って、中国は入れてもらったと。ロシアはまだですが、それに向けてアジャストする動きはもちろん取っています。

しかしながら、先ほどの西側による価値の外交的な動き、内政的な面で人権や民主的な動きに逆行するような動きがあるではないか、あるいは制度そのものがおかしいではないかと言われるようなことに対しては反発をします。

特に、中国は主義主張を異にして、社会主義を目指すと言っていますから、それを盾に取って、実は国内的な民主化要求や人権の要求など、そういうものがアメリカ型のものではないということを理由に抵抗しています。

それからロシアも、最近のプーチン大統領の末期と、それから現在のメドヴェージェフ・プーチン体制では、必ずしもアメリカの言うとおりにはない。そういうわけで、ここに異質のものがあるわけです。これをどうしていくかという問題があるわけです。

もう少し碎いて言いますと、ロシアはエリツィンの時代には、共産党と独裁支配を壊す、そういう社会をなくしていくという民主的な動きがずいぶんあったのです。それでかなりの激変的な動きがあったのですが、いま世界の経済が、中国、インドを中心とする国々が発展するに伴って、資源がいるということで、ロシアは膨大なガスと石油を持っていますから、それを輸出することによって、労せずして経済的に潤って、いまは若干、若干どころか、私から言わせると、相当程度、民主化の動きはストップされて、国内的な経済改革の動きもストップされています。

ロシアの政権は、プーチンのプロテジェであったメドヴェージェフが大

統領になって、プーチンが首相にまわりましたが、端的に言うと、カーゲーバー・ガスプロム政権だといえます。ガスプロムというのは、社会主義時代にガスを扱っていた国営企業体が、そのまま民営化されて、全ロシア周辺のガス、石油を握っているわけです。

それに旧秘密警察の KGB の幹部が入り込んで、連合複合政権みたいなものをつくっている。メドヴェージェフが副首相時代にガスプロムの会長を兼ねていました。プーチン自身が、もちろんカーゲーバー出身ですから、そういう体制を取っています。

したがって、カーゲーバー・ガスプロムの利益を害することがなければ、すなわちトラの尾を踏まない限り、ロシアでの経済活動はできるでしょう。サハリンⅡという、日本も入ってサハリンのガスを開発しようということをずっとやっていて、うまくいきそうになってときに横からガスプロムがちょっかいを出してきて、環境基準に合っていないとか何とか、いろいろな難癖を付けて、とどのつまりは51パーセントを取ったのです。そういうのが端的な例ですが、ガスプロムを中心とする資源利権体制と言いますか、そういうものの利害を犯さなければ、ある程度、商売はできるでしょう。

民主化の動きはストップして、報道の自由も相当制限されていますし、ガスプロムにつながる一部資本家と言いますか、もともとは秘密警察出身のような輩らが、栄華を極めており、貧富の格差が拡大しています。国内の再投資が遅れています。お金はみんなスイスの銀行に預けて、子どもはイギリスや、スイスのボーディングスクールに入れて、日本人とは考えが違う見せびらかしの成金趣味ですが、自分はいい生活をして、世の中が貧しくても何も関係ない、国がどうなっても自分さえよければいいという考え方です。

貧富の差が激しく、特権階級だけがいい思いをして、土地改革、経済改革が進んでいないという、南米型の資源輸出だけで生きている国になる可能性が、ロシアの場合はあります。

しかし、ロシアは社会主義時代に人工衛星を上げていた技術力はあった

わけですから、この技術力を生かして、経済的に先進国並みの経済発展を遂げられるかどうかは鍵です。それがロシアの動きだと思います。

中国は、いまのところ社会主義型の市場経済と言っても、とにかく経済発展をして先進国に追いつきたいと思っているわけです。したがって、安定した国際関係が望ましいのです。すでに安保理の常任理事国であるという既得権は持っています。それから、先ほど述べたように、WTO にももう入りました。現代の秩序、アメリカがつくった秩序ではありますが、それから利益を得ている面があります。したがって、いま、真っ向からアメリカの作った国際的な秩序に無謀な挑戦と言いますか、戦うようなことはしないだろうと、私は思います。

したがって、西側から見れば、そのように中国が思っているあいだに、ソフトランディングと言いますか、上手に中国を、世界の既存の秩序に取り込んで、リスポンシブル・ステークホルダーにしていけるかどうかというところが鍵だと思います。

経済的には国内の貧富の格差が拡大しています。地域格差があります。四川大地震で見られたように、奥地はまだまだです。これにどう対応するか。それからエネルギーも不足してきています。これにどう対応するか。

もっとも重要なポイントは政治です。共産党は一党独裁を続けています。国民の意識は向上してきていて、村レベルではすでに投票がおこなわれているわけですが、今度の四川大地震でも、ネット上では、いろいろ政府批判もあったように、国民の意識の向上を、はたして共産党が一党独裁のままで押さえ込むことができるかどうか。

共産党一党独裁の根幹に触れない限りにおいて、漸進的に村のレベル、町のレベルからもう少し上のレベルまで、選挙で指導者を選ぶということを実験的にはやっているようですが、ほんとうの民主化要求にどうやって応えていけるかが鍵だと思います。

中国共産党が、日本の自民党のように、派閥みたいなのができて、政策を競い合っているうちに複数政党制ができてきて民主的なことになっていけばよいのですが、はたしてそうなるかどうか。中国共産党一党独裁の正

統性というのは、抗日戦に勝ったということが一番大事なところですから、日本との関係をよくしながらやっていると、どこかで矛盾が生じてきて、共産党の独裁体制にひびが入るかもしれません。これが問題点です。

そして、台湾問題の扱いが問題です。香港については1国2制で何とか取り込んだ。私は香港返還のときに、ちょうど日本の香港総領事をして、それをつぶさに見ていましたが、経済面では、あるいは政治体制でも、香港はそのまま、イギリスの植民地だったまま、50年間手付かずにしておいて、外交と国防だけは中華人民共和国が治めるということにしています。

マカオもそのとおりにしましたが、香港のようなかたちで、台湾を取り組みたいというのが中国共産党側の考えですが、はたして、それでうまく台湾が応じてくるかどうか。それがひょんなことから、武力衝突的になったら、アメリカも、どうしても武力的に出ていかなければならないということになりますから、そこが鬼門と言いますか、非常に難しいところだと思います。

そして、ほかの国々に少し触れますが、インド、これは膨大な人口を抱えて、いまに人口的に中国を抜いてしまうわけですが、世界最大の民主主義国だと言われています。一応、選挙で議会の分布が決まって、それで首相が決まるという意味ではそうです。

しかしながら、周知のように、カースト制度があって、依然として非民主的な社会構造になったままです。膨大な貧困があります。何億人という人たちがほとんど原始時代と同じような、食うや食わずの生活をしているわけですし、電気がついてないところが4割以上もあります。

皮肉なことに、イギリスが植民地にしていたから、統治の機構は整っていて、膨大な官僚機構があります。大変なレッドテープで、官僚主義の権化みたいなもので、一向に近代的な、効率的な統治はおこなわれていません。

インフラが全然ありません。高速道路はないし、古い鉄道しかありません。州と州のあいだに道路の検問所があって料金を徴収されるというよう

な状況が続いていますから、これではだめです。

エネルギーも不足しています。インドは鉄鉱石その他、資源はありますが、石油、天然ガス等が足りません。ウランも足りません。はたして、インドはこのまま経済発展を続けられるかどうか、疑問なしとしません。

インドは英語国だということで、IT、コンピューター関係で強いので、まだしばらくは行くでしょうが、限界もあるのではないかなと思います。

何よりも、インドの弱点は、カシミールの帰属をめぐる、パキスタンとの紛争が解決していないということです。カシミール地方というのは、インドとパキスタンのあいだにあって、イスラム教徒が多いのに、独立のときに、藩主マハラジャがインド側に来るということでもめて、その後何回もインド・パキスタン戦争が起きて、事実上の国境はできていますが、依然として、根本的な解決にはなっていないわけです。

もしパキスタンの政権が、アルカイダ的な政権になったりしますと、インドとの紛争がまた起きるかもしれませんし、インドもパキスタンも核兵器を持っていますから、これがどうなるかという大問題も控えています。

ついでにブラジル。ブラジルは大きな国ですが、貧富の格差が激しいです。それからインフラが不足しています。工業力は多少ありますが、これからです。

それから、アフリカ。これは資源がありますが、ガバナンスの問題が多いです。要するに、政治機構が整っていない。指導者は自分ないし、自分の部族に金を落とすことだけしか考えないような人が多いですから、非常に問題が多いです。

日本は、今年開催した TICAD（アフリカ開発会議）などを通じて、アフリカのテイクオフ、アフリカが離陸して経済が伸びていくようなことを一所懸命助けていますが、はたして、うまくいくかどうか。これも疑問なしとしません。

それから、いま原油価格の高騰で膨大な金が流れ込んでいる中東、サウジ、アラブ首長国連邦、クウェート等々、中東の国々ですが、石油の、いわばあぶく金でドバイ、アブダビに蜃気楼のような摩天楼ができてい

けですが、これがやがて枯渇してくると。30年という人もいますし、50年という人もいますし、100年という人もいますが、いずれにせよ石油はだんだんなくなってきました。そのときにどうなるか。

皮肉なことに、イランとかイラクとか特殊な国を除いて、サウジにしたところで、ア首連にしたところで、民主主義国家とはとうてい言えない。独裁というか、王家がそのまま支配しているという前近代的な国です。

サウジなどは国会もないわけです。王族が若干の分け前を、国民に分け与えている。アジアで言うとブルネイがそうですが、石油で膨大な収入がある。王族たちは栄耀栄華を極めているのだけれども、おこぼれをちょっと人民大衆にばらまいて、教育を無料にするというようなことで、ごまかしているだけであって、ほんとうの意味での、民主主義国家では全然ないのです。

冷戦体制のときは、アメリカはソ連に対抗するために、そういう国々に対しても、いわば目をつぶって、いまでも、サウジに対しては目をつぶって支援してきたわけですが、はたしてそれで持っていけるかどうか。価値の外交的なことをほんとうに貫いて、イラクに民主主義を築くというのなら、サウジの王族独裁体制はいったいどうするのだとの疑問が出てきます。ア首連もそうだし、クウェートもそうです。クウェートでようやく議会をつくったという動きがありますが、こういう国々がいったいどうなっていくのか。

やはり、そういうことに対する反発として、アルカイダ的な動きが出てきた面もありますから、はたして、こういうイスラム原理主義的な動きに、どうやって対応するかということが問題です。

こういったアメリカ、あるいは西側先進国の行き方に対して、抵抗するというか、そのまま飲み込まないような国々の抵抗の手段としては、資源があります。資源を持っている場合、ロシアみたいにガスなど、いろいろなものを持っている場合、中国もレアメタルを持っていますし、石炭もあるし、若干のそういう資源はあります。それから中東諸国、バーレーンやアブダビや、ドバイやサウジは資金があり、国家のファンドをつくって、

国際金融市場で利益を上げています。そういう力を持って、何とか自分たちの利益になるように世界で生きていこうとするでしょう。もちろん既得権は死守しながらです。

安保理の拡大について、中国としては、アジアの代表は中国だけというところにみそがあるのに、日本もインドも入ってこられては、面白くないでしょうから、口ではどう言うかはともかくとして、内心ではやはり、いまの5大国のままでいいほしいと思っているでしょう。

そこをどう突破するかが、われわれの課題です。それから、内政不干涉という、19世紀型、あるいは20世紀初頭型のことを言って抵抗するでしょう。そこをどう取り込んでいくかというのが、われわれの課題だと思います。

5. 世界秩序の模索

そこで「世界秩序の模索」ということですが、ではどうするかということです。いまの状況のなかで、ローマ帝国の時代のような動かない世界秩序という意味での、静態的な秩序は望むべくもありませんし、中世の封建時代に、分割されていたような時代のようなわけでもないし、オーストリア継承戦争後の「ウェストファリア条約」やナポレオン後のヨーロッパの勢力均衡的な一種の秩序、そういうような体制に戻るといようなことは望み薄でしょう。

何らかの摩擦はずっと続くわけです。したがって、それを処理する機能を備えた動態的な秩序と言いますか、ダイナミックな equilibrium (均衡) とでも言いますか、いささか形容矛盾がありますが、動態的でいながら秩序があるということを求めていくのではないかと思います。

すなわち、現在の国際的な諸秩序、国連とか、あるいは WTO とか、そういうようなものをうまく活用して対処していく。日本から見れば、その修正も狙っていく。

国連は、本来は5大国が軍隊を出し合って、国連軍をつくって、世界の

紛争を処理するということを考えていたわけですが、それがうまく機能しないで、むしろ小国から軍隊を出してもらって、PKO (Peacekeeping Operations)、平和維持活動をやるということを、いまの国連でやっているわけです。

そのように、かつての制度を若干、修正したかたちでの新しい制度で、平和構築を図るというのが望まれることではないでしょうか。そこに、人間の安全保障的な考え方を取り入れていくということでしょう。細かいところで言えば、人権関係での動きとか、国際刑事裁判所の動きなども挙げていいかもしれません。

それから、WTO には非常に不完全ではありますが、紛争解決のためのメカニズムがつくられています。かつて、貿易戦争といわれるほどアメリカと日本が紛争しましたが、いまは何かおかしいと思ったら、WTO に提訴して、そこで裁いてもらう紛争解決メカニズムがそれなりにできています。今後経済面のみならず、政治面、社会面でも、そういう紛争解決メカニズムをつくるということです。

もちろん、もともとから ICJ (国際司法裁判所) があって、紛争解決は国際司法裁判所に訴えてできることになっているわけですし、「海洋法」その他でも、そういうメカニズムはできましたが、どうしても国家主権の尊重という大原則のうえにたった制度ですから、相手が嫌だと言えば ICJ にも訴えられないということで、なかなかうまくいっていません。

したがって、新たな発想のもとに、紛争解決メカニズムをビルトインしたような、ダイナミックな equilibrium というものを求めていく。相当難しい話ですが、そういうことが求められるのだらうと思います。

それから、世界の教育、あるいは世界のマスメディア、世界の文化関係の人たちに、ぜひやってもらわなければならないことは、過度のナショナリズム、あるいは自己陶醉型、夜郎自大の一国優位的な考え方を避けて、地球市民としてのアイデンティティーを持たせて、そして寛容の精神、人を受け入れる、他との違い、他人の違う点、多様性、これらを受け入れる、そういう文化風土を国際的につくっていくということが求められてい

ることだと思えます。

6. 日本の役割

こういう世界の動き、あるいは世界秩序の模索のなかで、日本が何をすべきかということです。

日本は、欧米以外で唯一のしかも非白人国の先進国であって、独自の文化を保持しながら近代化をしてきたわけで、この点をしっかり自己認識すべきです。

ただし、戦前の軍国主義によって、中国、朝鮮半島、それから東南アジアの国々にたいへんな犠牲を強いたということを忘れてはならないので、それは歴史認識として持っているべきです。

日本は幸いに教条主義ではない国です。かつての軍国主義のときは、八紘一字を唱えていたわけですが、いまの日本は、多様性を認める国、宗教も政治的な考え方についても、非常に寛容の国ですから幸いです。それを認識すべきです。

経済力、技術力がある。文化の力もある。いま世界中の子どもたちで、『ポケモン』を知らない子どもは一人もいないといっているほど、世界に日本のアニメ文化は浸透していますし、そういう意味での文化のソフトパワーを持っている国だと認識しておくべきでしょう。

それから、アジア、アフリカへ援助を延々として続けてきたわけです。これはもちろん、戦後の戦争の犠牲に対する賠償から始まった面がありますが、それに加えて日本は、自分の国民が稼いだなかから ODA（Official Development Assistance）で、ずいぶんやってきました。そのことがアジアの国々の発展に少なからぬ貢献をしたわけですから、それは認識しておくべきでしょう。

さらに、非常に特殊な国ですが、軍事大国にならないで平和主義の国だということで、戦後60数年間やってきた。これも国際社会のなかで認められているところですから、これを認識しておくべきだと思います。

簡単に言うと、自分に対する自慢、尊大は避ける。他方、卑屈も避けて、等身大の日本ということをし、きちんと認識しておくべきだと思います。そのうえで、私は外交の分野でやってきましたから、国内政策よりも、先に外交のことを言いますと、柔軟な外交を展開していくべきです。民主主義、自由主義の堅持が、何と言っても、大事なことだと思います。偏狭なナショナリズムは避けるべきです。

基本としては、いろいろ戦後の歴史がなせるわざであります、価値観を共有して、日米同盟を維持していくべきだと思います。そのうえで、自らは非核、核兵器を持たないで、自衛力は向上すべきでしょう。PKOにも積極的に参加して、ODAも拡充していくべきでしょう。

中国、韓国との関係は、歴史認識をちゃんと踏まえたうえで、尊大にならず、辛抱強くやっていくということでしょう。中国や韓国とのあいだに摩擦が生じることはあたりまえのことです。隣国同士で近ければ近いほどフリクションが生じるのはよくあることで、その都度、激烈な言葉で非難し合うような偏狭なナショナリズムは、ぜひ避けるべきだと思います。将来的には、韓国が北朝鮮も統一して大きな国になり、中国が非常に民主的な国に変わっていけば、北東アジアの共同市場というようなことはあり得るし、実現性を帯びてくるでしょう。それを踏まえてASEANとも結び、アジア共同体となり、EU的なものにまで発展していくかもしれない。それを目指していくべきだと思います。

また、文化力を発信していくべきです、日本がやった技術革新を世界に広めていくべきだと思います。

国内的には、日本が戦後ここまで来られたのは、戦後のいろいろな改革のおかげで、社会の流動性が増えて、機会が均等に与えられたからだと思います。それがいま、若干、固定化しそうになっているので、これはいけない。

何としても、活力を維持するために、機会均等を確保して、国内規制も緩和して、外国からもどんどんいろいろ受け入れて、それに伴うフリクションはいろいろありますが、経済を効率化して、走っていかなければい

けない。落ち着いていては、資源がない国ですから、やっていけないので、伝統文化を継承しながら最先端技術を磨いていくということではないかと思います。

最後に、日本の役割ということですが、冒頭に述べたように、「世界と日本」という考え方ではなくて、「世界における日本の役割」ということで、特に、若いみなさんが自覚し、意識して、日本の役割をちゃんと認識したうえで、その一員として働いてほしいと思います。

（付記1：本講演の後9月末頃より、世界は、米国のサブプライム・ローンの問題に端を発した金融危機が拡大し、大恐慌以来といわれる経済危機に陥っている。これに対処するためにブレトン・ウッズ体制を利用した国際的な協力が図られるとともに、新しい国際金融のルールづくりが検討されている。これらは、動態的な均衡を求める動きと言える。）

（付記2：本稿は、平成19年6月27日、法学会法政策学科開設記念春季講演会の講演の内容を収録し、若干の修文を行ったものです。）